

吸収合併に関する事後開示書面

2022年4月5日

株式会社ビー・エム・エル

2022年4月5日
株式会社ビー・エム・エル
代表取締役社長 近藤 健介

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、2021年9月28日付けで株式会社東京公衆衛生研究所（以下「東京公研」という）、との間で締結した合併契約に基づき、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、東京公研を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行いました。

本合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

1. 本合併が効力を生じた日
2022年4月1日
2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過
 - (1) 差止請求
吸収合併消滅会社に対し、本合併の差止請求をした株主はありませんでした。
 - (2) 反対株主の買取請求
吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。
 - (3) 新株予約権買取請求
新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
 - (4) 債権者の異議
吸収合併消滅会社は、2021年10月15日付で官報に公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過
 - (1) 差止請求
吸収合併存続会社に対して、本合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

当社は、2021年10月15日より電子広告を行いましたが、株式買取請求行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2021年10月15日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 本合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法921条の変更の登記をした日

2022年4月1日

7. その他本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

【別紙】

吸収合併に係る事前開示書面

2021 年 9 月 29 日
株式会社ビー・エム・エル

2021 年 9 月 29 日

株式会社ビー・エム・エル
代表取締役社長 近藤 健介

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前
備置書面)

当社は、2021 年 9 月 28 日付けで株式会社東京公衆衛生研究所（以下、「東京公研」と）との間で締結した合併契約（以下「本合併」という。）に基づき、2022 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、東京公研を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。本合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容
別紙 1 のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
吸収合併消滅会社である東京公研は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等
最終事業年度の東京公研の計算書類等は、別紙 2 のとおりです。
 - (2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

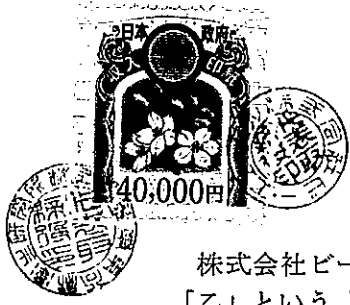
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



合併契約書

株式会社ビー・エム・エル（以下「甲」という。）と株式会社東京公衆衛生研究所（以下「乙」という。）とは、甲乙の合併に関し、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併）

甲乙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

第2条（当事会社の商号及び住所）

1 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、下記のとおりである。

(1) 甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社ビー・エム・エル

住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目 21 番 3 号

(2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社東京公衆衛生研究所

住所 東京都文京区後楽二丁目 15 番 3 号

第3条（株主に対する合併対価の交付）

甲は、乙との合併に際して、乙の株主に対して、乙の株式に代わる金銭等の交付を行わないものとする。

第4条（資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金及び準備金の額は、増加しないものとする。

第5条（合併の効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年4月1日とする。但し、甲、乙は、本合併手続の進行上の必要に応じ、協議のうえこれを変更することができる。

第6条（当事会社における機関決定）

甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

第7条（会社財産の引継）

乙は、2022年3月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎として、爾後効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を、効力発生日において、甲に引き継ぎ、甲は、これを承継する。

第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとし、その処遇については、別途、甲乙協議のうえ、これを決定する。ただし、本合併により、甲に承継された乙の従業員が将来甲を退職する場合の退職慰労金は、当該従業員の乙

における勤続年数を甲における勤続年数と通算して算出するものとする。

第9条（善管注意義務）

甲乙は、本契約の締結以後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意義務をもって業務執行及び財産管理を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う際には、事前に協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第10条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでにおいて、天災地変その他の事由により、甲、乙の資産又は経営状態に重大な変動が生じたときには、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条（本契約以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙が協議のうえ、これを定めるものとする。

以上本契約締結の証として本契約書1通を作成し、甲乙が記名押印のうえ、甲が原本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。

2021年9月28日

(甲) 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号
株式会社ビー・エム・エル
代表取締役 近藤 健介



(乙) 東京都文京区後楽二丁目15番3号
株式会社東京公衆衛生研究所
代表取締役 乗附 厚司



決 算 報 告 書

(第 61 期)

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

株式会社東京公衆衛生研究所

東京都文京区後染2-15-3
飯田橋尚学ビル新館1階

電話：03 - 6801 - 8506

貸借対照表

2021年 3月31日 現在

株式会社東京公衆衛生研究所

(単位： 円)

資産の部

【流動資産】

現	金	1,348,279	
流動性預	金	2,246,129,556	
売掛	金	773,490,763	
製品		7,110,277	
原材料		18,225,371	
仕掛品		6,721,393	
貯蔵品		3,889,064	
商	品	2,425,821	
未収入	金	12,208,920	
前払費用		6,657,847	
預	金	80,000,000	
	流動資産合計		3,158,207,291

【固定資産】

【有形固定資産】

建物附属設備	42,796,515
構築物	1,693,300
工具器具備品	153,514,573
リース有形固定資産	171,928,066
土地	425,943,900
減価償却累計額	-264,472,510
建物付属設備除去債務	12,642,188
建付償却累計除去債務	-6,261,249
有形固定資産合計	537,784,783

【無形固定資産】

電話加入権	1,003,142
ソフトウェア	46,253,616
ソフトウェア償却累計額	-43,480,015
無形固定資産合計	3,776,743

【投資その他の資産】

出資金	10,000
敷金保証金	30,812,600
長期前払費用	40,950
繰延税金資産	52,543,710
その他投資	200,000
投資その他の資産合計	83,607,260

固定資産合計

625,168,786

資産の部合計

3,783,376,077

負債の部

【流動負債】

買掛金	878,713,959	
短期リース債務	36,365,892	
未払金	174,074,589	
未払費用	4,722,213	
未払法人税等	179,114,600	
未払消費税等	56,499,900	
前受金	200,000	
預り金	2,516,614	
前受収益	1,175,240	
仮受金	1,329,684	
賞与引当金	27,998,215	
流動負債合計		1,362,710,906

【固定負債】

繰延税金負債	2,452,407	
退職給付引当金	48,463,556	
役員退職慰労引当金	14,350,000	
預り保証金	540,000	
長期リース債務	24,324,831	
長期資産除去債務	13,814,999	
固定負債合計		103,945,793
負債の部合計		1,466,656,699

純資産の部

【株主資本】

資本金	20,000,000	
資本剰余金		
その他資本剰余金	78,209,944	
資本剰余金合計	78,209,944	
利益剰余金		
利益準備金	5,000,000	
その他利益剰余金		
任意積立金	44,000,000	
繰越利益剰余金	2,169,509,434	
その他利益剰余金合計	2,213,509,434	
利益剰余金合計	2,218,509,434	
株主資本合計		2,316,719,378
純資産の部合計		2,316,719,378
負債及び純資産合計		3,783,376,077

損益計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

株式会社東京公衆衛生研究所

(単位：円)

【売上高】

検査売上高	3,082,905,423	
容器売上高	102,179,302	
医療情報システム売上高	40,051,866	
業務受託売上高	14,560,895	
売上高合計		3,239,697,486

【売上原価】

検査売上原価	1,811,480,890	
容器売上原価	88,625,917	
医療情報システム原価	35,062,904	
合計	1,935,169,711	
商品売上原価		1,935,169,711
売上原価		1,935,169,711
売上総利益金額		1,304,527,775

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費合計		709,009,633
営業利益金額		595,518,142

【営業外収益】

受取利息	643,440	
収入家賃	6,480,000	
雑収入	26,681,519	
営業外収益合計		33,804,959

【営業外費用】

リース支払利息	720,699	
雑損失	17,360,871	
営業外費用合計		18,081,570
経常利益金額		611,241,531

【特別損失】

固定資産除却損	1	
特別損失合計		1
税引前当期純利益金額		611,241,530
法人税・住民税及び事業税		226,897,100
法人税等調整額		-15,024,369
当期純利益金額		399,368,799

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

株式会社 東京公衆衛生研究所

(単位：円)

	株主資本										株主資本合計	評価・換算差 額等合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	利益剰余金		株主資本合計				
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金			利益準備金	他利益剰余金					
前期末残高	20,000,000		78,209,944	5,000,000	1,872,140,635		1,975,350,579			1,975,350,579				1,975,350,579
当期変動額							0			0				0
合併差額金														0
株主配当金														0
当期純利益														-58,000,000
当期変動額合計	0	0	0	0	399,368,799	0	399,368,799	0	341,368,799	341,368,799	0	0	0	399,368,799
当期末残高	20,000,000	0	78,209,944	5,000,000	2,213,509,434	0	2,316,719,378	0	2,213,509,434	2,316,719,378	0	0	0	2,316,719,378

株主資本等変動計算書（内訳）

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

(単位：円)

株式会社 東京公衆衛生研究所

	利益剰余金の内訳				利益剰余金 合計
	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
前期末残高	5,000,000	44,000,000	1,828,140,635	1,877,140,635	
当期変動額				0	
株主配当金			-58,000,000	-58,000,000	
当期純利益			399,368,799	399,368,799	
当期変動額合計	0	0	341,368,799	341,368,799	
当期末残高	5,000,000	44,000,000	2,169,509,434	2,218,509,434	

注 記 表

株式会社東京公衆衛生研究所

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品 . . . 総平均法
- 原材料 . . . 先入先出法による原価法
- 仕掛品 . . . 総平均法
- 貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

- 建物付属設備 . . . 定率法、但し平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法
- 工具器具備品 . . . 定率法
- リース資産 . . . リース期間定額法
- ソフトウェア . . . 定額法

引当金の計上基準

退職給付引当金 . . . 将来の退職給付に備えるため、期末現在の自己都合要支給額から中小企業退職金共済掛金額を控除した額を計上している。

役員退職慰労引当金 . . . 慰労金支給に関する内規に基づく必要額を計上している。

収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	57,924 円 12 銭
一株当たり当期純利益金額	9,990 円 35 銭